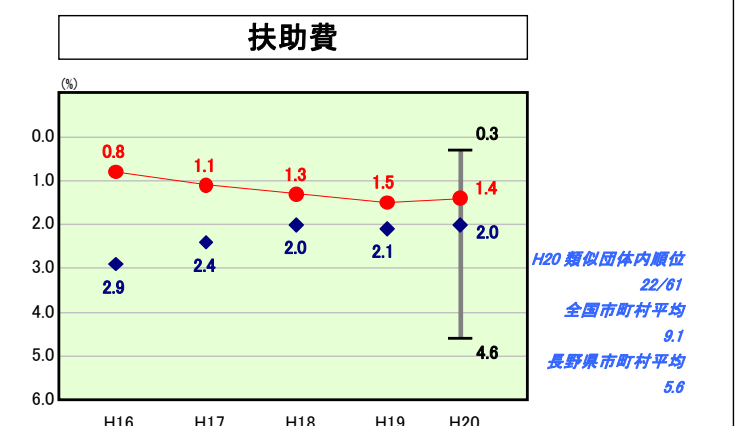
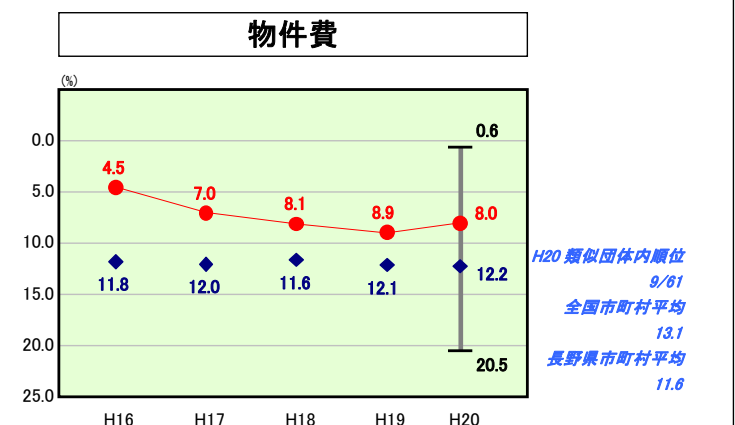
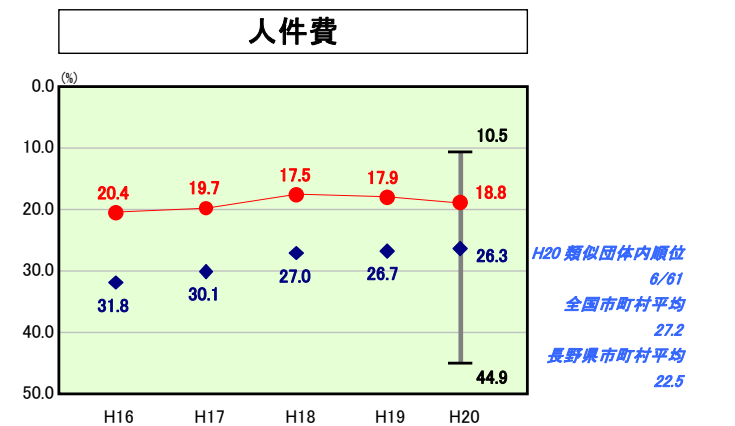
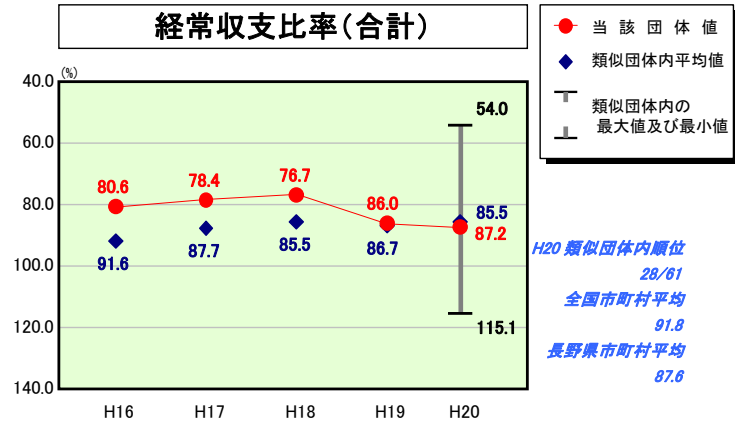
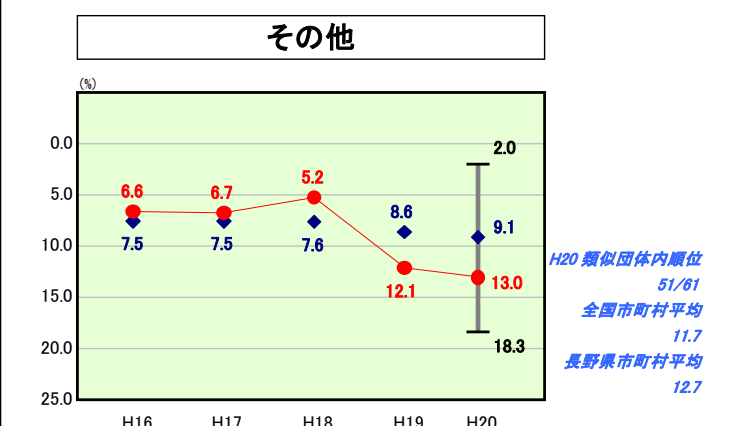
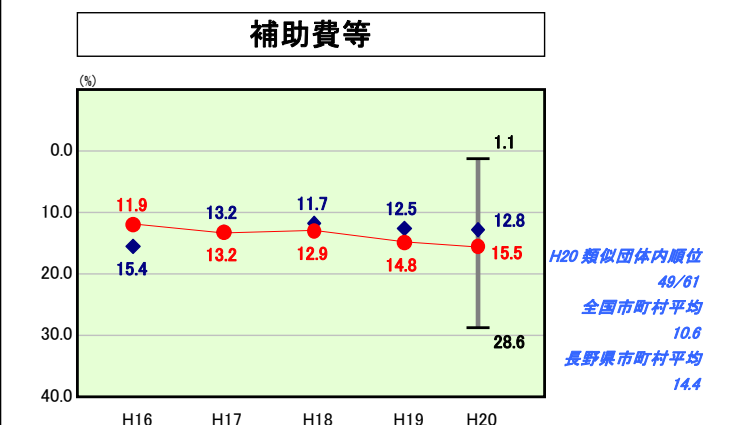
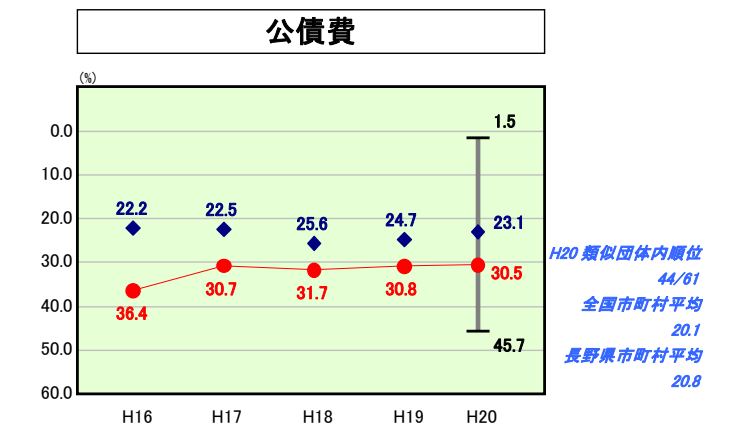
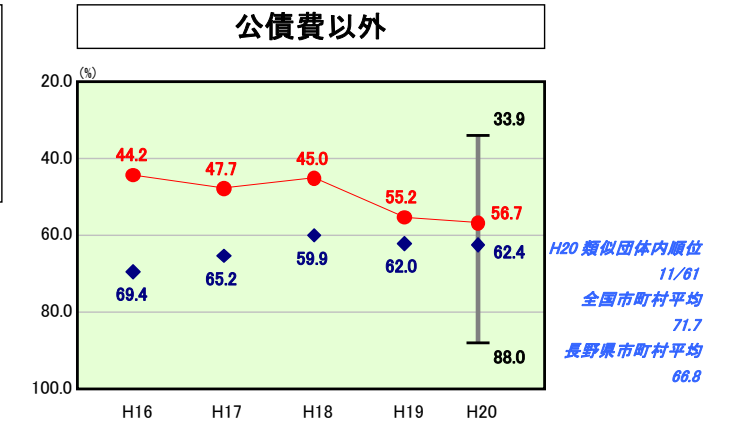
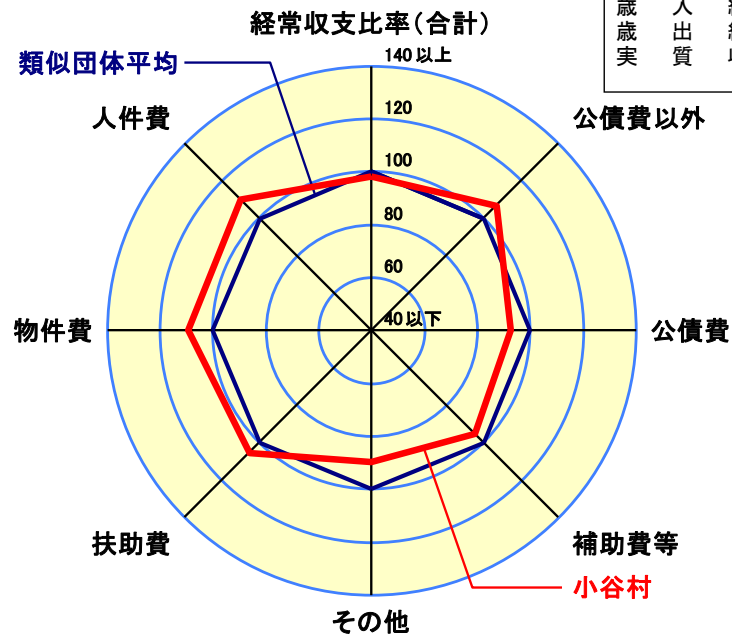


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,457人(H21.3.31現在)
面積	267.91 km ²
標準財政規模	2,482,480千円
歳入総額	3,576,193千円
歳出総額	3,454,067千円
実質収支	75,595千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率・・・公債費や、一部事務組合・特別会計における起債償還にかかる負担金、繰出金の占める割合が高く、類似団体平均を上回っている状況である。平成19～20年度において高利率の地方債の繰上償還を行い起債残高の縮減を行うとともに、小谷村集中改革プランに掲げた職員数の減による人件費の抑制等により義務的経費の削減に努めていく。

○人件費・・・類似団体平均と比較すると20%以上下回っている状況である。これは特別職報酬削減や、集中改革プランに基づく人員管理によるものであり、今後引き続き集中改革プランに基づいて人件費の抑制に努めていく。

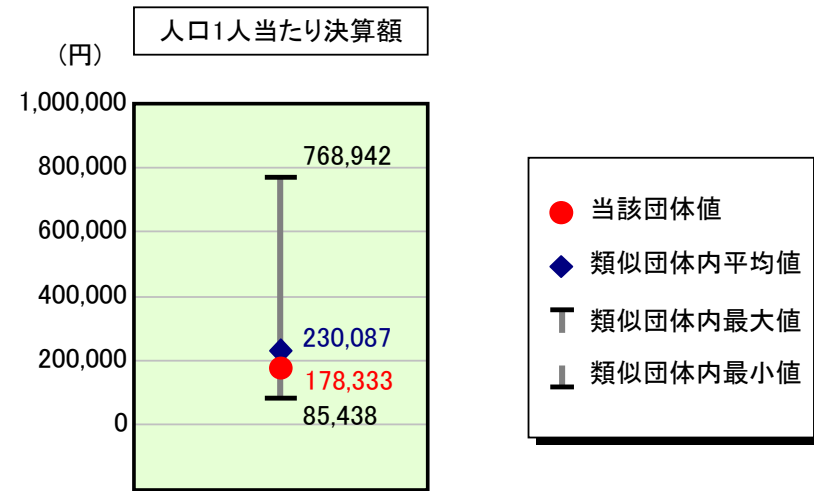
○公債費・・・普通建設事業費の財源は過疎債を主とした起債に依存している状況であり、人口一人あたりの公債費は前年比で2,803円減少したものの類似団体平均を35%上回る状況にある。また公債費に準ずる費用も類似団体平均を超えている状況であり、公債費のピークは既に過ぎてはいるものの、依然として公債費負担は非常に重いものとなっている。このため、起債の新規発行を伴う普通建設事業については喫緊の課題に傾注し、その他事業による起債を抑制していく。

○普通建設事業費・・・平成20年度決算額は前年比60%の減額となり、類似団体の平均を下回ったが、これは村道林頭線開設事業や保育園建設事業、旧小学校跡地利用事業等の大型事業が平成21年度へ繰越となったためである。今後の計画としては、平成22年度まではケアハウス建設事業、観光交流センター建設事業等の大型事業への集中投資を見込んでいるため類似団体平均を上回ることが想定されるが、平成22年度にはインフラ整備も概ね終了することになり、平成23年度以後は低い水準で推移する見込みである。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 小谷村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



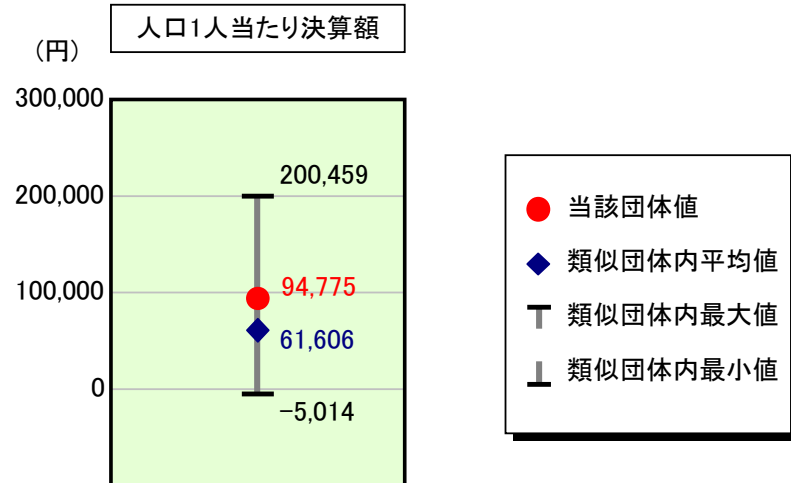
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	496,396	143,592	194,186	▲ 26.1
賃金(物件費)	47,653	13,784	16,791	▲ 17.9
一部事務組合負担金(補助費等)	98,260	28,423	22,223	27.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,439	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	393	114	7,890	▲ 98.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,723	3,102	5,041	▲ 38.5
▲退職金	▲ 36,929	▲ 10,682	▲ 18,484	▲ 42.2
合計	616,496	178,333	230,087	▲ 22.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.20	22.50	▲ 6.30
ラスパイレス指数	93.2	90.9	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

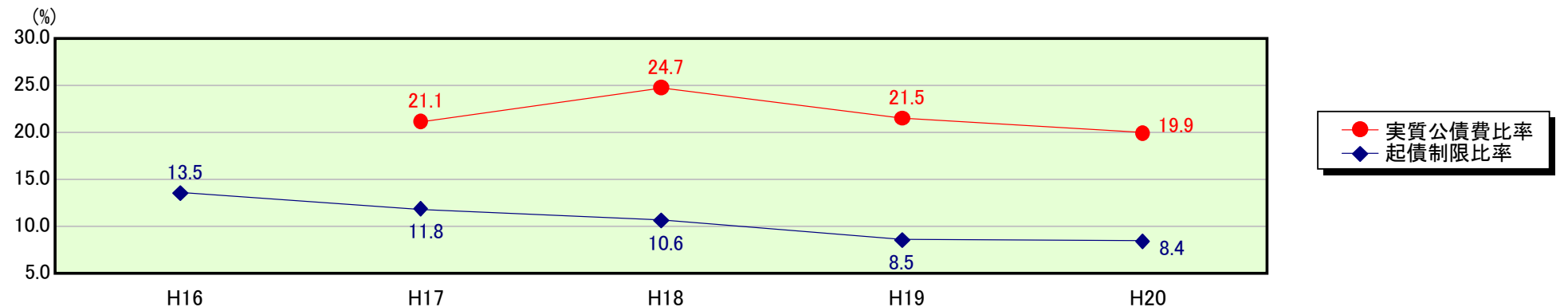


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	749,029	216,670	155,638	39.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	150,871	43,642	27,090	61.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	68,078	19,693	10,877	81.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,231	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	79	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 640,341	▲ 185,230	▲ 134,366	37.9
合計	327,637	94,775	61,606	53.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ)。

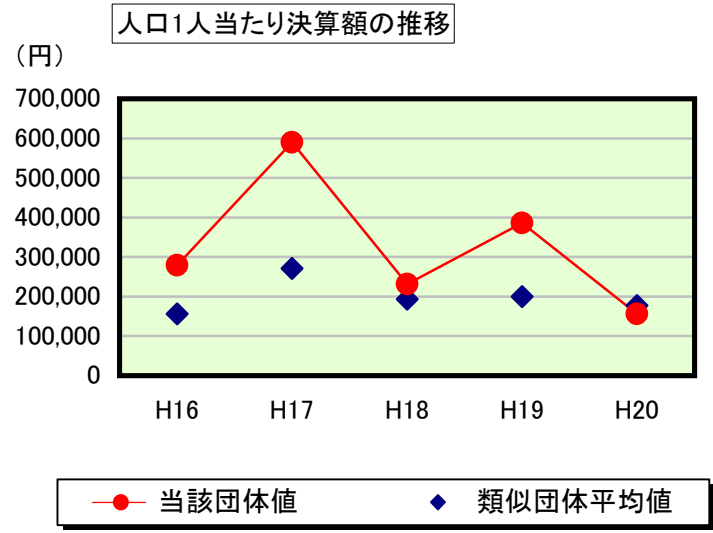
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 小谷村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,051,822	279,294	▲ 0.6	156,381	▲ 21.5	20.9
うち単独分	508,534	135,033	▲ 19.4	100,967	▲ 14.3	▲ 5.1
H17	2,194,739	590,142	111.3	271,267	73.5	37.8
うち単独分	716,301	192,606	42.6	121,313	20.2	22.4
H18	838,356	231,334	▲ 60.8	193,373	▲ 28.7	▲ 32.1
うち単独分	551,696	152,234	▲ 21.0	111,830	▲ 7.8	▲ 13.2
H19	1,359,553	386,017	66.9	199,737	3.3	63.6
うち単独分	579,336	164,491	8.1	128,289	14.7	▲ 6.6
H20	538,904	155,888	▲ 59.6	177,060	▲ 11.4	▲ 48.2
うち単独分	173,138	50,083	▲ 69.6	100,790	▲ 21.4	▲ 48.2
過去5年間平均	1,196,675	328,535	11.4	199,564	3.0	8.4
うち単独分	505,801	138,889	▲ 11.9	112,638	▲ 1.7	▲ 10.2